

平成25年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

保健福祉局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
民間社会福祉施設への耐震アドバイザー派遣事業	耐震診断が必要な民間社会福祉施設に専門家が訪問調査のうち、各施設に応じた耐震化の必要性やその手法、補助制度等についてのアドバイスを行うことにより、耐震診断や耐震改修の促進を図る。 25年度は、耐震化未措置の非特定建築物（24年度実施済みの保育所を除く）への派遣を行う。	7,400	保健福祉部 保健福祉 総務課 222-3366
耐震診断助成事業	民間社会福祉施設の施設耐震化を一層促進するため、新たに、非特定建築物の民間保育園について、耐震診断助成事業の対象とするとともに、現行の耐震診断助成の補助上限（1,000千円）を撤廃する。	38,800	保健福祉部 保健福祉 総務課 222-3366 子育て 支援部 保育課 251-2390
グループホーム・ケアホーム等設置促進事業	共同生活援助（グループホーム）・共同生活介護（ケアホーム）・放課後等デイサービス等の事業所開設にあたり、事業所の借上に要する初期経費や、共同で使用する備品の購入費、その他必要な改修費等に対して補助を行う。	20,000	障害保健 福祉推進室 222-4161
生活介護事業所等整備助成	障害福祉サービスのニーズに対応するため、社会福祉法人が実施主体となって行う障害福祉サービス事業所（生活介護等）の新設に対し、整備補助を行い、定員増を図る。	155,700	障害保健 福祉推進室 222-4161
「ほほえみネット」（障害児放課後支援・通学支援事業）に係るシステム改修経費	障害者の外出支援を行う移動支援事業を利用し、障害児の放課後等の居場所対策を充実するとともに、保護者が就労しているひとり親家庭を対象として通学を支援する「ほほえみネット」の実施に伴うシステム改修を行う。	18,900	障害保健 福祉推進室 222-4161
基幹相談支援センター運営事業	地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置し、障害種別に関わらない総合的な相談や地域の指定相談事業所等への助言や支援を行う。	29,000	障害保健 福祉推進室 222-4161
ほほえみ地域交流活動支援事業補助	障害者への理解を促進し、地域で共に暮らしていく社会を実現するため、障害のある市民、ない市民が交流する事業等に対して補助を行う。	2,000	障害保健 福祉推進室 222-4161
市有建築物の耐震改修	耐震改修が必要な市有建築物に対し、耐震改修整備を行う。	86,500	障害保健福 祉推進室 222-4161 子育て 支援部 児童家庭課 251-2380

保健福祉局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
子ども医療費支給制度	子ども医療費支給制度において、市民の利便性向上のために実施する現物給付化（3歳以上小学校6年生までの子どもの通院にかかる医療費について、1箇月1医療機関3千円までの窓口負担とする。）に伴うシステム改修等を行う。	55,500	生活福祉部 地域福祉課 213-2994
生活保護受給者に対する自立支援の充実	生活保護受給者に対する就労支援並びに就労に向けた段階的な支援を行うとともに、精神疾患等を抱える被保護者等への日常生活・社会生活上の支援を行い、生活保護受給者に対する自立支援の充実を図る。	45,900	生活福祉部 地域福祉課 251-1175
生活保護適正化推進事業	適正化推進支援員として3名を追加採用し、悪質な不正受給事案の調査や滞納債権の督促に係る体制を強化し、適正化の更なる徹底を図る。	13,400	生活福祉部 地域福祉課 251-1175
ホームレス自立支援施策の充実	路上生活から脱却した元ホームレス等に対して、地域への定着を支援する取組や再路上化を防ぐ取組を実施する民間団体等に対し、これらの取組を支援するため補助を行う。	2,000	生活福祉部 地域福祉課 251-1175
国民健康保険事業特別会計繰出金（財政支援）	一般会計から京都市国民健康保険特別会計に繰出金を支出し、国保事業の財源とすることにより、国保事業の安定化と被保険者の保険料負担の軽減を図る。	未定	生活福祉部 保険年金課 213-5861
野菊荘大規模改修整備助成	母子生活支援施設野菊荘の老朽化に伴い、大規模改修整備（平成25～26年度）に対し、助成を行う。	42,800	子育て 支援部 児童家庭課 251-2380
民間保育所整備助成	「保育所待機児童の解消」のために、保育需要の増加が見込まれる地域において、保育所の新設等を行い、保育所定員及び入所児童数の拡大を図る。 また、保育所老朽化及び耐震化対策として、昭和50年代以前に建設された保育所の老朽化が進んでおり、早急な対策を図る。	414,200	子育て 支援部 児童家庭課 251-2380
地域学童クラブの充実	地域学童クラブ事業以外の放課後児童施策で対策を講じることが困難な地域において、新たに2箇所で補助を実施する。	5,600	子育て 支援部 児童家庭課 251-2380
京都市子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）事業の充実	乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、交流を図るとともに、育児相談などを行い、地域の子育て家庭を支援する子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）を新たに3箇所で実施する。	5,700	子育て 支援部 児童家庭課 251-2380

保健福祉局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
高等技能訓練促進費等事業等の充実	母子家庭の母の経済的な自立を支援するため実施している京都市高等技能訓練促進費等事業及び京都市自立支援教育訓練給付金事業について、対象に父子家庭を加える。	6,800	子育て支援部 児童家庭課 251-2380
延長保育事業の拡充	長時間等勤務に伴う延長保育へのニーズの高まりに対応するため、新たに4箇所を実施する。【民間保育所で実施】	6,800	子育て支援部 保育課 251-2390
一時保育事業の拡充	就労形態の多様化に伴う一時保育ニーズに対応するため、新たに2箇所を実施する。【民間保育所で実施】	4,900	子育て支援部 保育課 251-2390
病児保育（病後児併設型）事業の拡充	現在病後児保育を実施している施設のうち2箇所を病児保育（病後児併設型）に転換する。	3,900	子育て支援部 保育課 251-2390
特別養護老人ホーム整備助成	「第5期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業として、特別養護老人ホーム（併設ショートステイ含む）2箇所に対し、助成を行う。	328,400	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106
小規模多機能型居宅介護拠点開設準備経費助成	「第5期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業として、小規模多機能型居宅介護拠点1箇所に対し、助成を行う。	3,000	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106
認知症高齢者グループホーム整備等助成	「第5期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業として、認知症高齢者グループホーム2箇所に対し、助成を行う。	51,600	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106
～地域で、気づき・つながり・支える～ 認知症総合支援事業	「第5期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく、認知症の早期発見・早期相談・早期診断の支援に対応するため、地域包括支援センター等の相談対応能力の向上を図るとともに、地域における医療・介護等の関係機関との連携体制構築に向けた取組支援、及び認知症に対する市民啓発や若年性認知症に対する支援策の検討等、地域全体で認知症の人やその家族を支え合う取組を進める。	14,200	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106

保 健 福 祉 局 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要求額	所管課 電話番号
福祉人材確保対策事業	福祉職場の人材確保を推進するために、福祉職場と求職者が出会い、仕事の内容を知ることのできる機会を確保する等の取組を実施する。	2,800	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106 子育て支援 部保育課 251-2390 児童家庭課 251-2380 障害保健福 祉推進室 222-4161
京都動物愛護センター（仮称）整備事業	人と動物の共生社会を実現するための拠点施設として、南区上鳥羽公園内において、全国初となる都道府県・政令指定都市共同での設置運営による、京都動物愛護センター（仮称）を整備する。 25年度は、施設の整備に着手し、26年度中の開設を目指す。	267,000	保健衛生 推進室 保健医療課 222-3411
京都動物愛護センター（仮称）プレ事業	平成26年度の「京都動物愛護センター（仮称）」の開設に向けて、同センターにおける事業運営をより円滑に行うため、ボランティアスタッフの養成等を府市共同で実施し、センターの運営に係る体制の整備を図る。	1,500	保健衛生 推進室 保健医療課 222-3411
乳がん検診無料クーポン券の拡充	女性が最も罹りやすい乳がんは、特に40歳代後半から60歳にかけて罹患率が高くなるため、現在40・45・50・55・60歳の女性に対して配布している乳がん検診無料クーポン券を、新たに、46・48・52・54・56・58歳の女性にも配布することにより、受診率を向上させ、がんによる死亡率減少を図る。	52,900	保健衛生 推進室 保健医療課 222-3411
中央斎場再整備事業	市内唯一の火葬場である中央斎場は、運用開始から30年以上経過し、施設の老朽化が進んでいる。また、将来の需要予測では、平成40年代に需要のピークを迎えると予想されており、こうした状況に対応し、かつ来場者のサービス向上につながるよう施設整備を行う。 25年度は、施設の拡充に向けた設計を行う。	23,700	保健衛生 推進室 生活衛生課 222-3433
保 健 福 祉 局 合 計		1,710,900	30件